

ジェンダー平等実現に向け 大きな前進を勝ちとる年

新しい年が明けました。安倍政治を継承し、民主主義の首脳に知らず知らずのうちに、女性差別撤廃条約の批准を求め、活動などの先頭に立つる浅倉むつ子（早稲田大学名誉教授・女性差別撤廃条約実現アクション共同代表）に話を聞きました。

◆……◆
低下している日本のジェンダー平等指数

ジェンダー平等の視点で、一年を振り返ると、日本のジェンダー平等指数が一五三か国中、二位という実績が顕在化したといえます。二〇一六年の八〇位から順位が低下したのは、他国が努力してきたのに、日本政府が本気でこの問題に取り組んでこなかったことが原因です。特に政治、経済分野が問題です。例えば、男女の賃金格差は二〇・〇対七四・三、OECD諸国の平均は一五・五と比べて、女性労働年数が少ないのは、出産時に退職する女性が五割もいるからで、続けたくても育児と仕事で両立できないのです。しかし家事・育児に費やす時間が

新春訪問



早稲田大学名誉教授
浅倉むつ子さん

入られ、議員制は二一八か国、候補者制は二一八か国、政治の自発的制は五五か国が採用しています。日本でも二〇一八年に政治分野の男女共同参画推進法ができ、翌年の参院選では野党の候補者の女性比率が上がりました。しかし、野党の当選者がそもそも少ないため、女性議員も増えていません。問題なのは選挙制度です。戦後初の総選挙では女性が多く当選しましたが、当時は大規模選挙区制で、二〜三人の連記式

浅倉むつ子 早稲田大学名誉教授。東京都立大学名誉教授。女性差別撤廃条約実現アクション共同代表。専門は労働法とジェンダー法。東京都立大学大学院博士課程修了。法学博士。日本学術会議会員、日本労働法学会代表理事、ジェンダー法学会理事長を歴任。著書に『男女雇用平等法論—イギリスと日本』（ドメス出版）、『労働法とジェンダー』（勁草書房）、『雇用差別禁止法制の展望』（有斐閣）など。

◆……◆
長い配偶者をもつ女性は、退職率も低いのです。男性の働き方を変えようとするのが、ジェンダー平等につながるのでは、EPA（イコール・ペイ・デイ）平等賃金の二〇一五年の調査結果が示しています。男性が一月から一年間働いて得る同額の賃金を女性が働いて得る日数で、日本は五月三日ですが、スイスは二

◆……◆
「コロナで危機感さらされる女性たちへの支援を」
中野、シンルマザイや若い女性など、一番弱い層にしなければいけません。平等の女性の地位の低下が、緊急時にはいっそう増えかねないからです。時給が減り、子どもを抱えても月に三度の食事が食べられないという大変な状況に直面しており、DV相談も増えています。家庭に居場所がなく、食べるために女性にまきまかれる若い女性もいて、自殺率の高さに懸念しているのではないかと思います。就労の場でも、リモ



批准を求める署名提出

◆……◆
「人間の安全保障」
ジェンダー視点で考える「人間の安全保障」が強化された。二〇一五年に安保法制が施行された。第二次安倍政権以来、与野党による立法・行政の連携が目に余るようになり、憲法学者が「このように憲法がどうなるか」というような立法が進行している。ルール違反が蔓延するようになりました。そこで、女性たちが参加して、日本国連の安全保障理事会に、私にも、専門ではあませんが、憲法九条を守る活動に参加するようになり、二〇一五年、安保法制に反対する学者の会の発起人になり、二〇一六年、九条の会（十二人の世話人）の一八人になりました。いまは、いろいろな集まりなどに出向いて憲法を守ることを訴えています。安保法制の施行後には、全国で連帯訴訟が提起され、私も「安保法制違憲訴訟・女の会」が起した訴訟に原告として加わっています。女性にとっての平和は、軍隊で守るものではなく、日々安全に暮らせばいい

◆……◆
二月二十日、ドイツは三月十六日です。日本の女性性は半生で、男性より長く働かないと同一賃金を得られないのです。政治分野では、各国でクォータ（制当）制が導

◆……◆
選挙区になり、女性や小規模政党の候補者を選出していく必要があります。ルウェーでは例外的に四〇％を超えています

◆……◆
夫の氏について、婚姻にずれかが以前の姓を捨てる必要はないかと思えます。

◆……◆
女性差別撤廃条約の批准を求め、署名提出

◆……◆
「人間の安全保障」

◆……◆
「人間の安全保障」

ジェンダー平等の実現めざして

浅倉むつ子・戒能民江 著

田村智子 著

政治革新めざすオール早稲田の会編集

（学芸の友社）

本書は、二〇二〇年

◆……◆
「人間の安全保障」